伊方原発 再稼働問題

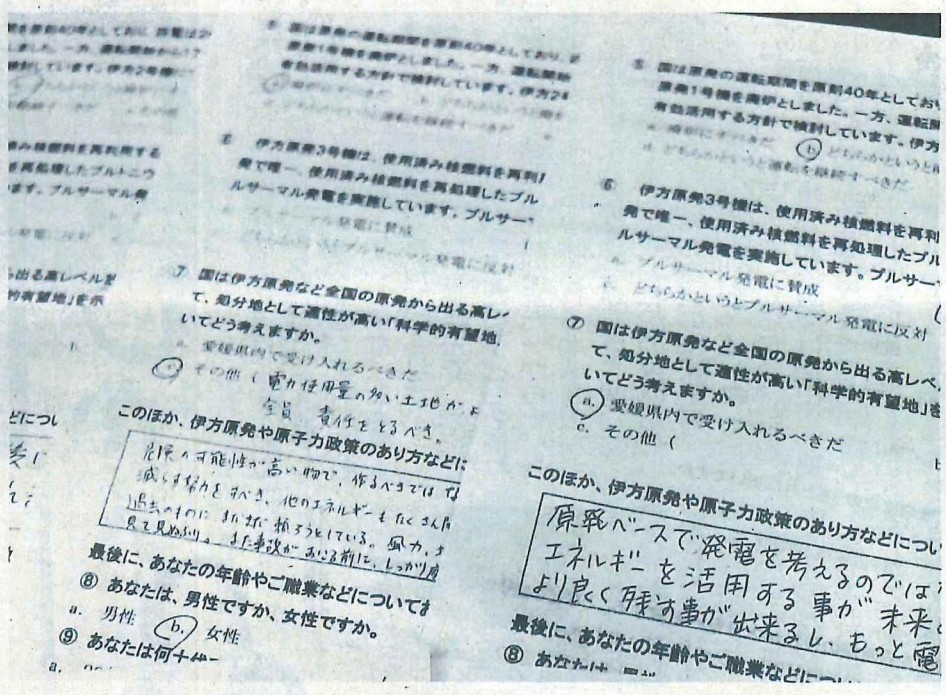
県民世論調査

愛媛新聞が２～３月に実施した四国電力伊方原発に関する県民世論調査の自由記述には、昨年８月の３号機再稼働後も原発の安全性や住民の避難計画に対する不安、国の原子力政策への不信といった意見が多く寄せられた。

（１面参照）

消えぬ不安不信

「想定外の連続では」「避難計画は画餅」



「ヒューマンエラーを含め、安全確保については、過去の事例から信頼できない。『想定外』の繰り返しになるのではないかと心配だ」（50代女性、事務・技術職）、「原発に事故、天災はつきもの。計算はできない」（60代男性、無職）―。安全性への不安が拭えない実態が浮かぶ。

避難計画には「（伊方原発の西側の住民が）大分県に避難する手段、道路の状況、全て絵に描いた餅のよう」（50代女性、現業職）などと実効性を疑問視する見方が目立った。

また「原発を動かしても電気料金が下がるわけではないのでどうか」（20代女性、営業職）といった再稼働の恩恵を実感できないとの不満のほか、「使用済み核燃料処理策が決まっていない。ツケを先延ばしにして今さえ良ければという考えが間違っている」（60代男性、無職）など国策に対する批判もあった。

一方で「使える物は使えば良い」（30代、専業主婦）、「何事にもリスクは発生する。専門家らが真摯（しんし）に考え、偽りやごまかしなく情報を開示するのであれば、有効活用すべき技術」（40代男性、営業職）と運転継続に肯定的な考えが見られた。

ただ最も多かったのは、原発への依存度を減らしてほしいとの願いだ。

「国が原発に補助しているお金を太陽光発電や風力発電などに回す方が安全安心安価ではないか」（60代男性、商工自営業）、「今は依存しなければならないが、なくす方向に動くべきだ」（60代男性、商工自営業）といった記述が再稼働に肯定的、否定的にかかわらず見られた。

（阪和舞）

賛否双方「依存度減らせ」

上自由記述欄に多様な意見が寄せられた伊方原発に関する県民世論調査下２０１６年８月に３号機（右）が再稼働した四国電力伊方原発＝10日午前、伊方町九町（撮影・門田龍二）

否定的傾向変わらず　松山大・小松洋教授

県民世論調査の結果について松山大人文学部の小松洋教授（環境社会学）に分析してもらった。

（聞き手・阪和舞）

四国電力伊方原発３号機が２０１６年８月に再稼働後、初めての世論調査となったが、再稼働に関する否定的な意見が多い傾向は変わっていない。

原発に対する不安感は、前回調査（16年３月）から増した。原発の必要性は一定、理解されているが、依然として不安感が根強い世論が表れている。

住民の避難計画では、実効性に否定的な意見が前回に比べ10ポイント以上、多い。伊方原発が再稼働し（重大事故の発生時には）避難が現実のものとなると捉えられている実態が反映されている可能性もある。

また避難時の不安として「被ばく」と答えた人が、半数以上いた。東京電力福島第１原発事故では、低線量被ばくなどが問題となっており、目に見えない放射性物質を巡るリスクを考慮して選んだ人が多かったのかもしれない。

国や県、報道機関は（伊方原発の敷地前面にある）中央構造線断層帯での地震や津波による原発への影響について正確な情報を伝えていくことが今後、必要だろう。「核のごみ」などの処理も将来世代に負担をかけることになり、きちんと詰めて取り組んでいかなければならない。

「真重審議の上、各議員の一是出斉みで、後藤代表ら６―

日米オス

群馬

陸上自衛

10日、群馬

演習場で行

共同訓練で

行場（沖縄

属の新型輸

を使った訓

陸自隊員が

震災

東京電力

故で避難し

いじめが相

で、文部科

握へ向け初

調査に乗り

日、分かっ

科相が同日

明。件数や

を調べる。

や差別に基

止に努めた

昨年11月

浜市に自主

徒がいじめ

とが表面化

で同様の事